



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉永 國光
(氏名) 橋本 政美
TEL 027-234-1111
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	21,762	8.3	5,099	9.8	4,301	11.1
28年3月期中間期	20,088	△6.1	4,644	△7.8	3,871	△39.9

(注) 包括利益 29年3月期中間期 3,341百万円 (112.6%) 28年3月期中間期 1,571百万円 (△81.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	11.67	5.50
28年3月期中間期	10.52	5.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
29年3月期中間期	2,205,207	149,663	6.7	11.28
28年3月期	2,166,077	147,532	6.7	11.01

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 149,162百万円 28年3月期 147,035百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△25.1	6,000	△26.4	15.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	371,802,733 株	28年3月期	371,802,733 株
29年3月期中間期	3,232,572 株	28年3月期	3,807,753 株
29年3月期中間期	368,291,263 株	28年3月期中間期	367,910,366 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	20,057	8.4	4,834	5.3	4,065	4.7
28年3月期中間期	18,488	△7.4	4,589	△9.3	3,880	△39.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	11.03
28年3月期中間期	10.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
29年3月期中間期	2,201,889	147,872	6.7	11.17
28年3月期	2,163,311	146,050	6.7	10.92

(参考)自己資本 29年3月期中間期 147,673百万円 28年3月期 145,832百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△24.1	6,000	△25.9	15.03

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	0.000	—	2.868	2.868
29年3月期	—	0.000			
29年3月期 (予想)			—	2.668	2.668

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 28年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円 TIBOR + 1.15%)

②日本円 TIBOR

平成27年4月1日における日本円 TIBOR (12ヶ月物) = 0.28364%

③発行済株式数

175,000,000株

(2) 29年3月期 (予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円 TIBOR + 1.15%)

②日本円 TIBOR

平成28年4月1日における日本円 TIBOR (12ヶ月物) = 0.18364%

③発行済株式数

175,000,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

・平成29年3月期第2四半期 決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比 16 億 74 百万円増加の 217 億 62 百万円となりました。

経常費用は、前年同期比 12 億 19 百万円増加の 166 億 62 百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、50 億 99 百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、43 億 1 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比 391 億円増加の 2 兆 2,052 億円となりました。

預金は、前連結会計年度末比 241 億円増加の 1 兆 8,849 億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比 22 億円減少の 1 兆 3,493 億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比 7 億円減少の 6,003 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成 28 年 5 月 10 日に公表いたしました計数に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当中間連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	155,779	218,329
コールローン及び買入手形	22,501	2,952
商品有価証券	21	32
有価証券	601,129	600,361
貸出金	1,351,689	1,349,394
外国為替	507	648
その他資産	13,043	12,878
有形固定資産	24,922	24,965
無形固定資産	1,686	1,827
支払承諾見返	3,023	3,267
貸倒引当金	△8,226	△9,451
資産の部合計	2,166,077	2,205,207
負債の部		
預金	1,860,800	1,884,980
譲渡性預金	700	700
借入金	128,389	145,245
外国為替	16	18
その他負債	10,637	6,780
賞与引当金	416	422
退職給付に係る負債	10,072	10,011
役員退職慰労引当金	1	0
睡眠預金払戻損失引当金	447	394
偶発損失引当金	682	648
繰延税金負債	864	582
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	3,023	3,267
負債の部合計	2,018,544	2,055,544
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,170	31,160
利益剰余金	52,523	55,573
自己株式	△373	△317
株主資本合計	121,974	125,070
その他有価証券評価差額金	21,572	20,536
土地再評価差額金	3,079	3,093
退職給付に係る調整累計額	409	461
その他の包括利益累計額合計	25,061	24,091
新株予約権	217	198
非支配株主持分	278	302
純資産の部合計	147,532	149,663
負債及び純資産の部合計	2,166,077	2,205,207

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	20,088	21,762
資金運用収益	15,048	14,693
(うち貸出金利息)	11,136	10,836
(うち有価証券利息配当金)	3,796	3,782
役務取引等収益	3,201	3,251
その他業務収益	76	1,621
その他経常収益	1,761	2,196
経常費用	15,443	16,662
資金調達費用	410	338
(うち預金利息)	351	287
役務取引等費用	2,116	2,194
その他業務費用	—	2
営業経費	10,875	11,206
その他経常費用	2,041	2,921
経常利益	4,644	5,099
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	4	3
固定資産処分損	4	3
税金等調整前中間純利益	4,639	5,102
法人税、住民税及び事業税	592	676
法人税等調整額	141	97
法人税等合計	733	774
中間純利益	3,906	4,328
非支配株主に帰属する中間純利益	35	26
親会社株主に帰属する中間純利益	3,871	4,301

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	3,906	4,328
その他の包括利益	△2,335	△986
その他有価証券評価差額金	△2,312	△1,038
退職給付に係る調整額	△22	51
中間包括利益	1,571	3,341
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,534	3,316
非支配株主に係る中間包括利益	36	24

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,174	45,509	△392	114,945
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	31,174	45,509	△392	114,945
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,250		△1,250
親会社株主に帰属する中間純利益			3,871		3,871
自己株式の処分		△4		21	16
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△4	2,620	19	2,636
当中間期末残高	38,653	31,170	48,130	△372	117,581

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,825	3,052	361	22,239	177	235	137,597
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,825	3,052	361	22,239	177	235	137,597
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,250
親会社株主に帰属する中間純利益							3,871
自己株式の処分							16
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,314	—	△22	△2,336	11	36	△2,288
当中間期変動額合計	△2,314	—	△22	△2,336	11	36	348
当中間期末残高	16,511	3,052	339	19,903	189	272	137,946

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,170	52,523	△373	121,974
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	31,170	52,523	△373	121,974
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,237		△1,237
親会社株主に帰属する中間純利益			4,301		4,301
自己株式の処分		△9		57	48
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△9	3,049	56	3,096
当中間期末残高	38,653	31,160	55,573	△317	125,070

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,572	3,079	409	25,061	217	278	147,532
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,572	3,079	409	25,061	217	278	147,532
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,237
親会社株主に帰属する中間純利益							4,301
自己株式の処分							48
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							△13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,035	13	51	△970	△18	24	△964
当中間期変動額合計	△1,035	13	51	△970	△18	24	2,131
当中間期末残高	20,536	3,093	461	24,091	198	302	149,663

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	155,731	218,278
コールローン	22,501	2,952
商品有価証券	21	32
有価証券	602,034	601,252
貸出金	1,355,840	1,353,403
外国為替	507	648
その他資産	4,328	3,870
その他の資産	4,328	3,870
有形固定資産	24,957	24,992
無形固定資産	1,574	1,711
支払承諾見返	3,023	3,267
貸倒引当金	△7,208	△8,520
資産の部合計	2,163,311	2,201,889
負債の部		
預金	1,864,339	1,888,662
譲渡性預金	700	700
借入金	125,299	141,455
外国為替	16	18
その他負債	8,561	4,959
未払法人税等	1,107	830
リース債務	630	837
資産除去債務	315	317
その他の負債	6,507	2,973
賞与引当金	409	415
退職給付引当金	10,620	10,636
睡眠預金払戻損失引当金	447	394
偶発損失引当金	682	648
繰延税金負債	668	365
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	3,023	3,267
負債の部合計	2,017,261	2,054,017
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,170	31,160
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,670	13,660
利益剰余金	51,726	54,540
利益準備金	1,390	1,637
その他利益剰余金	50,336	52,903
繰越利益剰余金	50,336	52,903
自己株式	△373	△317
株主資本合計	121,177	124,038
その他有価証券評価差額金	21,575	20,542
土地再評価差額金	3,079	3,093
評価・換算差額等合計	24,655	23,635
新株予約権	217	198
純資産の部合計	146,050	147,872
負債及び純資産の部合計	2,163,311	2,201,889

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	18,488	20,057
資金運用収益	15,073	14,711
(うち貸出金利息)	11,165	10,858
(うち有価証券利息配当金)	3,792	3,779
役務取引等収益	2,914	2,955
その他業務収益	76	1,621
その他経常収益	424	769
経常費用	13,898	15,223
資金調達費用	411	346
(うち預金利息)	351	288
役務取引等費用	2,051	2,107
その他業務費用	—	2
営業経費	10,623	10,927
その他経常費用	812	1,839
経常利益	4,589	4,834
特別利益	—	5
特別損失	4	3
税引前中間純利益	4,585	4,836
法人税、住民税及び事業税	564	672
法人税等調整額	140	98
法人税等合計	704	771
中間純利益	3,880	4,065

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	43,623	44,763	△392	114,199
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	43,623	44,763	△392	114,199
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,250	△1,250		△1,250
利益準備金の積立					250	△250	—		—
中間純利益						3,880	3,880		3,880
自己株式の処分			△4	△4				21	16
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△4	△4	250	2,380	2,630	19	2,646
当中間期末残高	38,653	17,500	13,670	31,170	1,390	46,004	47,394	△372	116,845

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,828	3,052	21,880	177	136,257
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,828	3,052	21,880	177	136,257
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,250
利益準備金の積立					—
中間純利益					3,880
自己株式の処分					16
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,316	—	△2,316	11	△2,304
当中間期変動額合計	△2,316	—	△2,316	11	341
当中間期末残高	16,511	3,052	19,564	189	136,599

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	38,653	17,500	13,670	31,170	1,390	50,336	51,726	△373	121,177	
会計方針の変更による累積的 影響額										
会計方針の変更を反映した当期 首残高	38,653	17,500	13,670	31,170	1,390	50,336	51,726	△373	121,177	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△1,237	△1,237		△1,237	
利益準備金の積立					247	△247	-		-	
中間純利益						4,065	4,065		4,065	
自己株式の処分			△9	△9				57	48	
自己株式の取得								△1	△1	
土地再評価差額金の取崩						△13	△13		△13	
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	△9	△9	247	2,566	2,813	56	2,861	
当中間期末残高	38,653	17,500	13,660	31,160	1,637	52,903	54,540	△317	124,038	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	21,575	3,079	24,655	217	146,050
会計方針の変更による累積的 影響額					-
会計方針の変更を反映した当期 首残高	21,575	3,079	24,655	217	146,050
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,237
利益準備金の積立					-
中間純利益					4,065
自己株式の処分					48
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					△13
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△1,033	13	△1,019	△18	△1,038
当中間期変動額合計	△1,033	13	△1,019	△18	1,822
当中間期末残高	20,542	3,093	23,635	198	147,872

平成29年3月期第2四半期 決算説明資料

1. 平成29年3月期第2四半期決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. リスク管理債権	8
10. 金融再生法開示債権	9
11. 貸倒引当金	9
12. 業種別貸出状況等	10

1. 平成29年3月期第2四半期決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年 中間期	平成27年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	20,057	18,488	1,569	8.4
業務純益	5,648	5,055	592	11.7
実質業務純益	5,987	4,956	1,031	20.8
コア業務純益	4,843	4,926	△82	△1.6
経常利益	4,834	4,589	244	5.3
中間純利益	4,065	3,880	184	4.7

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入(取崩)、国債等債券売買損益を除いたものです。

当中間期の業績は、貸出金残高及び預金残高とも増加するなど順調に推移した中で、国債等債券売却益の計上などにより実質業務純益は前年同期比10億31百万円増加の59億87百万円となりました。経常利益は前年同期比2億44百万円増加の48億34百万円、中間純利益は前年同期比1億84百万円増加の40億65百万円となりました。なお、コア業務純益は前期並の48億43百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成28年 9月末 (A)	平成27年 9月末 (B)	前年同期比		平成28年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
預金	18,886	18,649	236	1.2	18,643	243
法人	3,534	3,477	57	1.6	3,512	21
個人	14,991	14,819	172	1.1	14,877	114
その他	360	353	7	2.0	253	107

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成28年 9月末 (A)	平成27年 9月末 (B)	前年同期比		平成28年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
貸出金	13,534	13,392	141	1.0	13,558	△24
個人向け	3,531	3,624	△93	△2.5	3,581	△50
中小企業向け	6,767	6,528	238	3.6	6,683	83
その他	3,235	3,238	△3	△0.1	3,293	△58

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年 9月末 (A)	平成27年 9月末 (B)	前年同期比		平成28年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
投資信託	82,920	85,134	△2,213	△2.6	87,955	△5,034
個人年金保険等	76,613	71,567	5,046	7.0	74,154	2,459

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年 中間期	平成27年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	20,057	18,488	1,569	8.4
資金運用収益	14,711	15,073	△361	△2.3
役員取引等収益	2,955	2,914	41	1.4
その他業務収益	1,621	76	1,544	—
その他経常収益	769	424	344	81.2
経常費用	15,223	13,898	1,324	9.5
資金調達費用	346	411	△64	△15.7
役員取引等費用	2,107	2,051	56	2.7
その他業務費用	2	—	2	—
営業経費	10,927	10,623	303	2.8
その他経常費用	1,839	812	1,027	126.5
経常利益	4,834	4,589	244	5.3
特別利益	5	—	5	—
特別損失	3	4	△1	△24.7
税引前中間純利益	4,836	4,585	251	5.4
法人税、住民税及び事業税	672	564	108	19.1
法人税等調整額	98	140	△41	△29.5
法人税等合計	771	704	66	9.4
中間純利益	4,065	3,880	184	4.7

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	平成28年 中間期	平成27年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	21,762	20,088	1,674	8.3
経常利益	5,099	4,644	455	9.8
親会社株主に帰属する中間純利益	4,301	3,871	430	11.1

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	平成28年 9月末 (A)	平成28年 3月末 (B)	(A - B)
単体	11.17	10.92	0.25
連結	11.28	11.01	0.27

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年中間期		平成27年中間期
			平成27年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	16,832	1,231	15,601
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	15,687	116	15,570
国内業務粗利益	3	16,110	1,519	14,590
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	14,965	405	14,560
資 金 利 益	5	13,709	△ 0	13,709
役 務 取 引 等 利 益	6	837	△ 13	850
そ の 他 業 務 利 益	7	1,563	1,533	30
(国 債 等 債 券 損 益)	8	1,144	1,114	30
国際業務粗利益	9	721	△ 288	1,010
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	721	△ 288	1,010
資 金 利 益	11	655	△ 296	951
役 務 取 引 等 利 益	12	10	△ 1	12
そ の 他 業 務 利 益	13	55	9	46
(国 債 等 債 券 損 益)	14	—	—	—
経費(除く臨時処理分)	15	10,844	199	10,644
人 件 費	16	6,305	△ 0	6,306
物 件 費	17	3,638	58	3,579
税 金	18	900	142	758
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	5,987	1,031	4,956
コ ア 業 務 純 益	20	4,843	△ 82	4,926
一般貸倒引当金繰入額 ①	21	339	438	△ 98
業 務 純 益	22	5,648	592	5,055
国債等債券損益(5勘定戻)	23	1,144	1,114	30
臨 時 損 益	24	△ 813	△ 348	△ 465
不良債権処理額②	25	1,444	677	766
貸 出 金 償 却	26	254	△ 206	460
個別貸倒引当金繰入額	27	1,075	803	271
偶発損失引当金繰入額	28	114	79	34
そ の 他	29	0	△ 0	0
(貸倒償却引当費用①+②)	30	1,783	1,115	667
株 式 等 関 係 損 益	31	7	△ 24	32
株 式 等 売 却 益	32	7	△ 79	86
株 式 等 売 却 損	33	—	—	—
株 式 等 償 却	34	—	△ 54	54
貸倒引当金取崩額③	35	—	—	—
償却債権取立益	36	565	411	153
そ の 他 臨 時 損 益	37	57	△ 57	115
経 常 利 益	38	4,834	244	4,589
特 別 損 益	39	2	6	△ 4
税引前中間純利益	40	4,836	251	4,585
法人税、住民税及び事業税	41	672	108	564
法人税等調整額	42	98	△ 41	140
法人税等合計	43	771	66	704
中 間 純 利 益	44	4,065	184	3,880
信 用 コ ス ト ① + ② - ③	45	1,783	1,115	667

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
連結粗利益	17,031	1,231	15,800
資本金利益	14,354	△ 283	14,638
役務取引等利益	1,057	△ 27	1,085
その他業務利益	1,619	1,542	76
営業経費	11,206	330	10,875
貸倒償却引当費用	1,746	906	839
貸出金償却	288	△ 286	574
個別貸倒引当金繰入額	1,057	714	343
一般貸倒引当金繰入額	285	398	△ 113
偶発損失引当金繰入額	114	79	34
その他	0	△ 0	0
株式等関係損益	7	△ 24	32
その他	1,013	486	527
経常利益	5,099	455	4,644
特別損益	2	6	△ 4
税金等調整前中間純利益	5,102	462	4,639
法人税、住民税及び事業税	676	84	592
法人税等調整額	97	△ 43	141
法人税等合計	774	40	733
非支配株主に帰属する中間純利益	26	△ 8	35
親会社株主に帰属する中間純利益	4,301	430	3,871

【連結対象会社数】

(社)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
連結子会社数	3	△ 1	4
持分法適用会社数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	5,987	1,031	4,956
職員一人当たり(千円)	3,816	555	3,260
(2) 業務純益	5,648	592	5,055
職員一人当たり(千円)	3,599	274	3,325

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.45	△ 0.05	1.50
(イ)貸出金利回	1.60	△ 0.08	1.68
(ロ)有価証券利回	1.30	△ 0.13	1.43
(2) 資金調達原価(B)	1.10	△ 0.03	1.13
(イ)預金等利回	0.03	△ 0.00	0.03
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.35	△ 0.02	0.37

(国内)

(単位：%)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.39	△ 0.02	1.41
(イ)貸出金利回	1.61	△ 0.07	1.68
(ロ)有価証券利回	1.30	△ 0.04	1.34
(2) 資金調達原価(B)	1.10	△ 0.02	1.12
(イ)預金等利回	0.03	△ 0.00	0.03
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.29	0.00	0.29

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年中間期		平成27年中間期
		平成27年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,144	1,114	30
売却益	1,146	1,116	30
償還益	—	—	—
売却損	2	2	—
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	7	△ 24	32
売却益	7	△ 79	86
売却損	—	—	—
償却	—	△ 54	54

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（金額単位：百万円）

【連結】	平成28年9月末				平成28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	789	△ 195	789	—	984	984	—
その他有価証券	28,832	△ 1,440	30,165	1,333	30,272	31,469	1,196
株式	5,178	△ 695	5,391	212	5,874	6,086	211
債券	21,654	△ 876	22,169	515	22,530	22,701	171
その他	1,998	131	2,604	605	1,867	2,682	814
合 計	29,621	△ 1,635	30,955	1,333	31,257	32,454	1,196
株式	5,178	△ 695	5,391	212	5,874	6,086	211
債券	22,126	△ 1,000	22,641	515	23,126	23,297	171
その他	2,316	59	2,921	605	2,256	3,070	814

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

（金額単位：百万円）

【単体】	平成28年9月末				平成28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	789	△ 195	789	—	984	984	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	28,799	△ 1,434	30,121	1,322	30,234	31,423	1,188
株式	5,146	△ 689	5,348	201	5,836	6,039	203
債券	21,654	△ 876	22,169	515	22,530	22,701	171
その他	1,998	131	2,604	605	1,867	2,682	814
合 計	29,589	△ 1,629	30,911	1,322	31,219	32,407	1,188
株式	5,146	△ 689	5,348	201	5,836	6,039	203
債券	22,126	△ 1,000	22,641	515	23,126	23,297	171
その他	2,316	59	2,921	605	2,256	3,070	814

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末 (速報値)		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	11.17%	0.25%	10.92%
(2) 単体における自己資本の額	128,365	4,503	123,862
(3) リスクアセットの額	1,148,414	14,608	1,133,805
(4) 単体総所要自己資本額	45,936	584	45,352

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年9月末 (速報値)		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	11.28%	0.27%	11.01%
(2) 連結における自己資本の額	130,059	4,713	125,346
(3) リスクアセットの額	1,152,691	14,946	1,137,745
(4) 連結総所要自己資本額	46,107	597	45,509

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (株主資本利益率)

(単位：%)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
① 業務純益ベース	7.67	0.27	7.40
② コア業務純益ベース	6.58	△ 0.63	7.21
③ 中間純利益ベース	5.52	△ 0.16	5.68

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
① 業務純益ベース	0.52	0.04	0.48
② コア業務純益ベース	0.44	△ 0.03	0.47
③ 中間純利益ベース	0.37	0.00	0.37

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (経費対粗利益率)

(単位：%)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
OHR	64.42	△ 3.80	68.22
コア業務粗利益OHR	69.12	0.76	68.36

9. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
(1)破綻先債権額	1,080	△ 135	1,216
(2)延滞債権額	49,849	△ 2,173	52,022
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	3,131	△ 139	3,271
(5)合 計	54,061	△ 2,447	56,509
貸出金残高(末残)	1,353,403	△ 2,437	1,355,840

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.07	△ 0.01	0.08
金残	延滞債権額	3.68	△ 0.15	3.83
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
高比	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.01	0.24
	合 計	3.99	△ 0.17	4.16

保全状況

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
(1)リスク管理債権	54,061	△ 2,447	56,509
(2)担保保証による保全額	34,397	△ 1,046	35,443
(3)貸倒引当金	5,413	967	4,445
(4)保全率(2)+(3)/(1)	73.63%	3.05%	70.58%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
(1)破綻先債権額	1,098	△ 147	1,245
(2)延滞債権額	49,954	△ 2,254	52,208
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	3,131	△ 139	3,271
(5)合 計	54,184	△ 2,540	56,724
貸出金残高(末残)	1,349,394	△ 2,295	1,351,689

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.08	△ 0.01	0.09
金残	延滞債権額	3.70	△ 0.16	3.86
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
高比	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.01	0.24
	合 計	4.01	△ 0.18	4.19

保全状況

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
(1)リスク管理債権	54,184	△ 2,540	56,724
(2)担保保証による保全額	34,428	△ 1,129	35,557
(3)貸倒引当金	5,503	957	4,545
(4)保全率(2)+(3)/(1)	73.69%	3.00%	70.69%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,877	△ 378	6,255
危険債権	45,344	△ 1,939	47,284
要管理債権	3,131	△ 139	3,271
小計 b	54,353	△ 2,457	56,811
正常債権	1,303,848	200	1,303,647
合計 a	1,358,202	△ 2,256	1,360,459
b/a × 100	4.00%	△ 0.17%	4.17%

保全状況

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権	54,353	△ 2,457	56,811
(2) 担保保証による保全額	34,681	△ 1,055	35,736
(3) 貸倒引当金	5,414	967	4,447
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	73.76%	3.03%	70.73%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

11. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
貸倒引当金	8,520	1,311	7,208
一般貸倒引当金	3,171	339	2,831
個別貸倒引当金	5,349	972	4,377

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
貸倒引当金	9,451	1,225	8,226
一般貸倒引当金	3,460	285	3,174
個別貸倒引当金	5,991	939	5,051

12. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
国内店分	1,353,403	△ 2,437	1,355,840
製造業	161,652	1,650	160,002
農業、林業	1,587	13	1,573
漁業	103	—	103
鉱業、採石業、砂利採取業	157	21	135
建設業	77,914	676	77,238
電気・ガス・熱供給・水道業	8,025	372	7,652
情報通信業	17,618	△ 687	18,305
運輸業、郵便業	40,625	805	39,820
卸売業、小売業	91,805	△ 1,338	93,143
金融業・保険業	54,662	△ 7,910	62,572
不動産業、物品賃貸業	204,629	4,652	199,977
各種サービス業	156,305	2,404	153,901
地方公共団体	185,157	1,902	183,254
その他	353,157	△ 5,000	358,158

(2)消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
消費者ローン残高	342,729	△ 3,974	346,703
住宅ローン残高	320,138	△ 4,769	324,907
その他ローン残高	22,591	794	21,796